

学術支える技術のネットワーク

TOP MESSAGE 期待の声



技術革新で持続的発展へ

創立以来四半世紀にわたり、ダム工学研究の向上発展に、尽力いただき感謝申し上げます。ことし9月の台風18号は鬼怒川流域に大きな災害をもたらしましたが、そのような中でも、鬼怒川上流ダム群が可能な限りの洪水調節を実施し、下流の洪水被害を軽減しました。今後は、気候変動への対応も必要となるなど、ダムの役割はさらに重要

国土交通省水管理・国土保全局長 **金尾 健司**

度を増しています。このように、ダム工学の向かうべき方向としては、既設ダムを有効活用するダム再開発やダム操作の高度化と貯水容量の最大限の活用、ダム排砂を含む総合土砂管理の推進やダム技術の高度化・多様化が重要です。未来への持続的発展のためには技術革新が不可欠です。ダム技術者が減少する方、技術開発の重要性が増している昨今、貴学会の果たすべき役割は大きく、今後ますますの発展を祈念しています。



安全で安定した水を安く



今日までの、ダム工学に関する研究活動などを通じてダム技術の発展及び普及への尽力に敬意を表するとともに、今後もダム工学に関する産・官・学・研究プラットフォームとして、ダム技術の高度化および体系化、さらにはダムに関する国民理解の一層の促進に向け、引き続き貢献されることを切に期待いたします。

水資源機構理事長 **甲村 謙友**

独立行政法人水資源機構は、新技術の活用及び計画・設計・施工の最適化等によってコスト削減を図りつつ、施設の長寿命化やダム建設を進めることにも、近年の気候変動に伴う洪水・渇水リスク増大も踏まえたダム管理の高度化・効率化にも取り組む経営理念、安全で良質な水を安定して安くお届けするの実現を図ってまいります。さらには、これらの取り組みを通じて得られた知見を貴学会の皆様に共有し、ダム技術の発展に貢献できるよう努めてまいりますので、よろしくご期待申し上げます。

研究の場に現場を生かす



ダムの建設・管理に関する技術開発などの研究活動、技術情報共有、ダムに関する情報の発信など、会員の積極的な参加と精力的な活動により、ダム工学活動の目的であるダム工学研究の向上発展と、研究成果の社会へのすみやかな還元に大きく貢献してきたと考えております。設立20周年記念事業として始

ダム技術センター理事長 **柳川 城二**
ダム工学会副会長

められた「with Dam Night」は一般の方々へダムの機能や役割を正しく知っていただく取り組みとして好評であり、このような情報発信もダム工学会の大きな役割であると思っております。また、平成26年度にスタートした「交流研究事業」はダムの建設現場を研究のフィールドとして活用し、大学等の研究者等との連携をより強化しようという試みであり、今後の成果が期待されます。設立25周年を迎え、ダム工学会の活動がますます有意義なものとなるよう期待しております。

水源地の環境整備に尽す



貴学会は、1990年の創立以来四半世紀にわたり、わが国のダム技術の発展とダム事業の推進に多大な貢献をされてきました。国内外の関連学会協会および研究機関等と連携し、ダム工学研究の向上発展に大きな役割を果たされてきたことに深く敬意を表します。現在、ダム工学会では、大学研究者との共同研究、戦略的な

水源地環境センター理事長 **森北 佳昭**

広報活動、中長期の学会のあり方の3つを重点課題として取り組まれています。学官民のさまざまな分野の研究者や技術者から構成されているというダム工学会の特性を生かして、学際的・総合的なアプローチによりこれらの課題におよぶ一層取り組みをいただければと思う次第です。水源地環境センターといった連携しながらダム水源地の環境整備・保全に取り組んでいきたいと考えております。ダム工学会のますますの発展を心からお祈り申し上げます。

海外進出など新たな展開



ダムは土木のほとんどの分野を含む総合技術であります。ダム工学会は土木のみならず自然環境や社会環境などの関係分野を総合的に研究し、新技術の開発や応用を進め、産・官・学の研究者や技術者の参加・交流と国際的な研究交流などに多大な貢献をされてまいりました。最近では本体事務に着手する

日本ダム協会会長 **宮本 洋一**

明らかに見えるようになり、CSGなどの新技術の開発が必要となると考えられる一方、新規のダム建設は減少しており、既設ダムの長期的な機能維持やダム再生技術の開発、近年の新たなステージに入った降雨形態への対応、さらには海外進出といった新たな分野への展開も必要になると考えられます。こうした状況のもと、ダム工学会が日本のダム技術のさらなる発展、向上を目指して、今後とも一層先進的な役割を果たされることを期待しております。

積極的に堆砂問題取組む



ダム工学会は、1990年の創立以来四半世紀にわたり、わが国のダム技術の発展とダム事業の推進に多大な貢献をされてきました。国内外の関連学会協会および研究機関等と連携し、ダム工学研究の向上発展に大きな役割を果たされてまいりました。昨今、国土強靱化策に伴うインフラ政策の再開を追い風に、

日本大ダム会議会長 **橋本 徳昭**

ダム事業もまた復活の方向性が明確になり、関係者一同、喜びに堪えないものがあります。ただ、わが国では治水、利水ともにこれまでにダムは相当数造られてきており、将来に向けて適地に限りがあることも事実です。日本大ダム会議といたしましては、こうした事情を反映して注目されるダム再開発や、貯水池の堆砂問題解決に向けて今後積極的に取り組むとともに、わが国の誇る白形CSGダム技術やダム再生を広く海外展開できるように深く敬意を表します。

老朽化進行し対策が急務



ダム・堰施設は、安心かつ安全な国民生活、産業基盤を支える重要な社会インフラです。「学会25周年」に当たり、時代の要請に的確に対応する技術展望と方向性を概説します。維持管理は、国内インフラ整備が進む一方で老朽化が急速に進行し、量的側面からもその対策が急務です。技術向上促進に向けた魅力ある事業の育成の必

ダム・堰施設技術協会会長 **中川 博次**

要性を痛感しています。危機管理に関しては気象変動、地震、火山噴火など想定を超える規模の自然災害が頻発し、対応のあり方が問われています。従来の枠組を超えた事業や技術統合による効果的な取り組みが必要です。技術革新・競争は社会の持続的発展に不可欠な一方、安全・安心を提供する公共サービスには慎重さが求められ、入念かつ多面的な事前検討と事後検証による改善や体系化が必要です。本質を見極める技術伝承・技術者育成の観点からの研さん・指導が不可欠です。

重要性増すエネ施設整備



まさに、四半世紀にわたって営々と培われてきた調査・設計の集大成、総説、岩盤の地質調査と評価を始めとする実用的な書籍・資料としても出版され、国内外において多大な貢献をなされてきたことは広く知られていることでもあります。近年、モノづくりや工作物の維持管理の側面は、ますます現場に立脚した先進的技術対応が

電力土木技術協会会長 **佐々木 宜彦**

求められる一方、技術者のレゾナートルやモラル等についても一般社会の風当たりが強くなっております。将来のわが国は人口の減少、人口の減少、大規模自然災害の発生など経済社会が抱える問題は複雑化しております。こうした傾向に立脚し、中長期的視点からダムを始めとする公共財やエネルギー施設等の整備は、ますます重要なものとなることを確信しております。高い専門性に裏打ちされた調査・研究を軸に、貴学会がますます発展されることを祈念いたします。

連携し担い手確保確実に



わが国の急峻な地形、脆弱な国土基盤、厳しい自然条件の中で、治水・利水、発電等を通じて国土の有効利用と国民の安全・安心な暮らしを守るダム事業は、あらゆる技術を融合・包含した壮大なロマンあるプロジェクトと捉えています。建設コンサルタントとしてダムの計画・調査へのかわり、さらにダム老朽化の課題の中で

建設コンサルタント協会会長 **長谷川 伸一**

維持・管理、更新などを担う立場から、ダム建設にかかると技術の多様化と集積に貢献する中で、ダム工学会との連携を通して魅力ある業界、将来の担い手確保をより確実にしていきたいと願っています。今後は国土を守る、国土を有効に活用する等、国土強靱化の観点でさまざまな難しい社会的課題にダム工学会として取り組まれ、今後の50年を「地域に開かれ、国民の安心・安全を守る魅力あるダム工学会」の実現に向け、ますます発展される事を願って、お祝いの言葉といたします。

生産性向上を強力に推進



CMEDは、高い施工技術力と経験を有する者として認定された資格技術者である建設会社等に所属する368人が登録し、現役として活躍しております。CMED会は、CMEDが会社の根幹を越えて結集し、施工技術や現場運営などについて情報交換を行い、議論を交わし、ダム建設事業全体のために各現場

ダム工事総括管理技術者(CMED)会会長 **大内 斉**

や会員をフォローすることにも、ダム工学会を民間から下支えする会でもあります。日本のダム建設事業は、近い将来、相当な先細り状況になることが予想されます。われわれCMED会も、今後は、新規事業ばかりでなく、ダム再開発事業や海外事業などへの展開も視野に入れ、工事における生産性の向上、現場環境の改善を強力に推進していく必要があります。そのためには、ダム工学会の活動には常に積極的に参画し、協働して新技術の開発や戦略的な市場開拓に取り組んでいくことが重要と考えております。